

第2分科会：北東アジアⅡ

## 北東アジア国際関係の段階論的把握

— 中朝同盟から中朝韓（台）同盟へ —

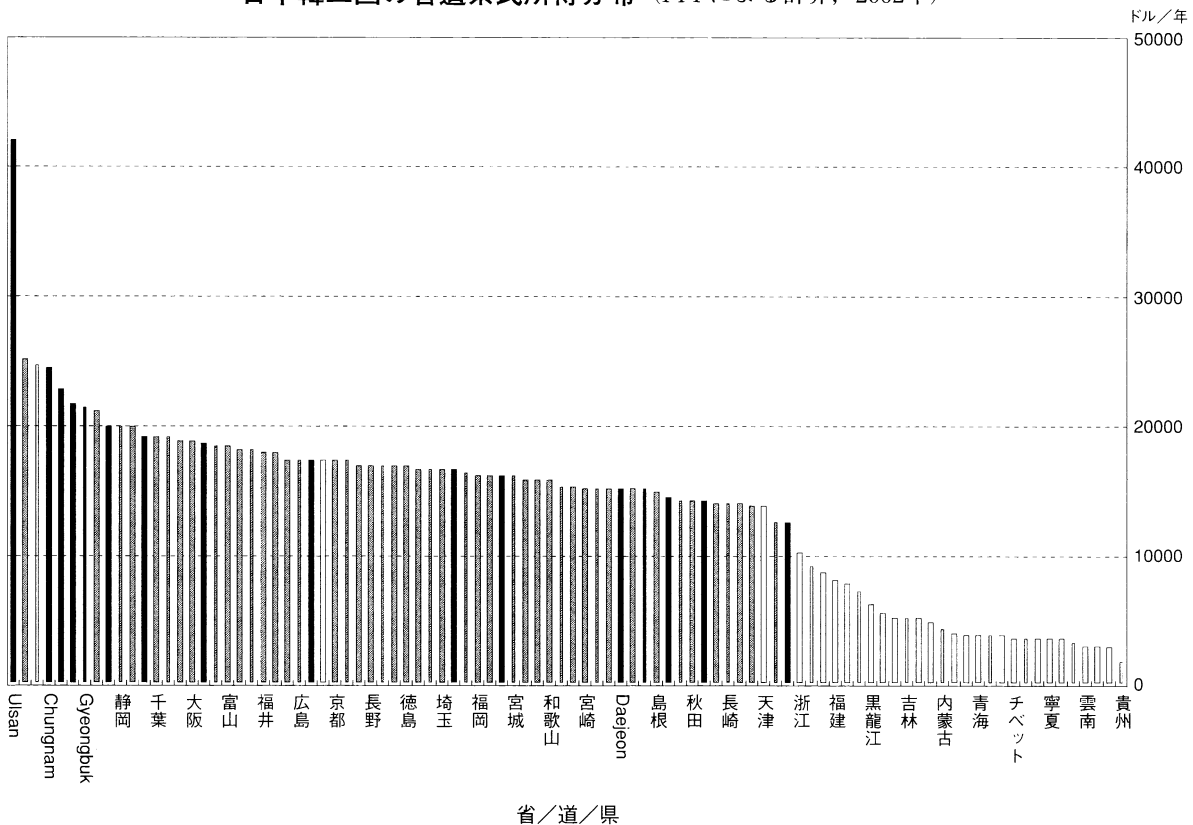
大西 広（京都大学）

本報告の中心的主張は、戦後北東アジアの国際関係が、①東西冷戦期（北東アジアだけでなく全世界が米ソに分割されていた時代）、②北東アジア冷戦期（朝鮮半島の分断により北東アジアのみが冷戦状態にある時期、中朝同盟vs日米韓台同盟の構図）、③韓国の中国接近により中朝韓同盟vs日米台同盟の構図の時代から、④台湾の中国接近により中朝韓台同盟vs日米同盟の構図の時代に関わりつつあるという段階認識にある。このために、台湾の中国接近が不可避であること、そ

の流れが中台間の経済関係の強まりにあることを台湾企業家の変化を中心に説明した。また、この流れは八年以内に日本の外交路線をも転換させることをも主張した。

もちろん、現在の日中関係は最悪であり、その限りでは日本が「中国ブロック」の一員になると想定するのは困難である。が、昨今の「反日デモ」が日本製品の不買運動から始まったということ自体、中国製品の質の向上とともに、中国市場に入らざるをえない日本企業の現状を如実に物語って

日中韓三国の省道県民所得分布（PPPによる計算，2002年）



いる。以前より中国を市場として確保しないと企業成長を確保できなくなったという事情の反映とみれば、今後より一層その傾向が強まることによって日本企業の態度が「親中の」なものとならざるをえないであろう。台湾で起きたことが必ず日本でも起きると信じる根拠である。

以上の認識のもとに、報告で示したのは日中韓三国を都道府県／省市自治区／道市レベルに分割しそれを高い順に並べたグラフである。まずは通常のドル・ベースのものを示し、次いで購買力平価で調整したものを示した（図参照）。それによると、上海・北京を除く中国の省市との間の距離がまだまだ大きいにも関わらず、日本と韓国の間の所得水準の差がほとんど解消していることがわ

かる。フランスでは、先のEU憲法の批准投票で低所得国のEU加盟を恐れる農村地帯の反対票がパリやツールーズの賛成票を上回ったが、これは逆に言うと、地域別の所得分布がどれだけ平準化しているかが、経済統合への抵抗の大小を決めることを意味する。この意味では、日韓間のFTAへの抵抗は少なくすむはずだが、現実には中韓間の交渉より困難な状況となっている。これはもはや経済レベルの困難ではなく、政治レベル・外交レベルの独自の困難さが作用していると判断せざるをえない。報告では、こうした経済と政治のねじれを応用一般均衡モデルによりFTAの効果分析の結果としても示した。

## COMMENT

坂田 幹 男 (福井県立大学)

大西報告は、二つの要旨からなっている。第1は、北東アジアにおける国際関係が、中朝同盟から中朝韓（台）同盟に移行しつつあること。その中で、日本のみがアメリカ追従路線をとり続けて孤立化していること。第2は、日韓中三国間には、地方行政単位（県・道・省など）でみた場合、購買力平価で換算した所得水準には、「あるレベルでの均質度」が抽出でき、これはEUの市場統合時における格差に匹敵すること。すなわち、市場統合のための経済的条件はすでに存在していること。

大西報告は、結局、「北東アジアでの市場統合の経済的条件の成熟と政治的障害」を明らかにすることにある。この点について、コメンテーターは二つの点を指摘した。

第1は、北東アジアの国際関係の分析において、ロシアとの関係が抜け落ちており、最近の中口蜜月にみられるような国際政治のもつ流動性の分析

が十分ではないこと。また、北東アジアの国際関係の分析には、北朝鮮の客観的な分析が不可欠であること。北東アジアでの国際関係は、必ずしも段階的に発展しているわけではなく、依然として流動的であること（政権が交代すれば劇的に変化する可能性が強い）。

第2は、日中韓三国間での経済格差を国家レベルではなく、地方政府レベルで比較することの妥当性についてである。中国内には極端な地域格差が存在しており、この格差を引き起こしている要因を分析しない限り、現存する地域格差の意味が失われてしまう。中国において経済格差是正のための本格的な政策が打ち出されない限り、三国間での市場統合は、おそらく現存する地域格差を一層拡大させる方向に作用するであろう。

以上2点のコメントについては、残念ながら時間の制約のために議論を深めることはできなかった。